

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0285-30-4129

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,229	△2.0	110	△12.6	95	△16.0	△63	—
22年3月期	7,374	△8.2	126	—	114	—	40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△43.79	—	△4.4	2.3	1.5
22年3月期	28.23	—	2.7	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,975	1,378	34.7	953.28
22年3月期	4,204	1,485	35.3	1,027.50

(参考) 自己資本 23年3月期 1,378百万円 22年3月期 1,485百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	186	△92	△199	200
22年3月期	304	△155	△201	305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	106.3	2.9
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		433.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△6.2	5	△82.4	△7	—	△52	—	△35.96
通期	7,100	△1.8	135	21.7	100	4.3	10	—	6.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は19ページ「4. 財務諸表 (7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,449,168 株	22年3月期	1,449,168 株
23年3月期	3,304 株	22年3月期	3,192 株
23年3月期	1,445,921 株	22年3月期	1,446,156 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	23
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(注記の省略)	24
5. 生産受注及び販売の状況	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の増加などにより、一部業種に改善の兆しが見られましたが、欧州諸国における金融不安や円高等の影響により先行き不透明な状況で推移しておりました。

また、個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから厳しい状況が続いておりました。

このような状況下平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、わが国経済に与える影響が懸念される中、当事業年度を終了しました。

外食業界におきましても、一段と個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入による顧客層の変化に合わせたソフトクリームパフェメニューの開発や看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対しての資格認定制度の徹底等、商品力、サービス力の向上に取り組みました。あわせて、携帯ホームページの活用によるクーポン配布等の販促活動に取り組みました。

出店につきましては、千葉県佐倉市に「佐倉ベイシア前店」を出店しました。

退店につきましては、千葉県印西市の「ビッグホップ印西店」を閉店いたしました。

その結果、当期末の店舗数は67店舗となりました。

既存店来客数につきましては、震災の影響により3月度については大きく前年を下回ったものの累計ではほぼ前年を維持することができましたが、既存店売上高につきましては客単価の減少により、前年比96.9%で推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は7,229,684千円(前年同期比2.0%減)となりました。

また、食材単価の高止まりなどによる原価率の上昇、人件費等販売費及び一般管理費の計画通りの削減ができなかったことから、当事業年度の営業利益は110,901千円(前年同期比12.6%減)、経常利益は95,881千円(前年同期比16.0%減)となりました。

また当期におきまして、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる影響額54,937千円、12店舗の資産につきまして61,939千円の減損損失及び東日本大震災の影響に伴う災害による損失13,728千円等を特別損失に計上したことなどにより、当事業年度の当期純損失は63,311千円(前期は40,823千円の当期純利益)と減収減益となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による個人消費の更なる冷え込み及び夏季の節電対策実施による影響等先行き不透明な状況であります。外食業界におきましても厳しい状況が続くものと考えられます。当社といたしましては、携帯ホームページの活用などによる販促活動の強化と夏季の節電対策の徹底及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,100百万円(前期比1.8%減)、営業利益135百万円(前期比21.7%増)、経常利益100百万円(前期比4.3%増)、当期純利益10百万円(前期は当期純損失63百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて129,382千円減少し、684,881千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて99,308千円減少し、3,290,683千円となりました。これは主として有形固定資産の減少及び差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて228,690千円減少し、3,975,565千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて206,745千円減少し、1,389,990千円となりました。これは主として短期借入金及び1年内返済長期借入金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて85,475千円増加し、1,207,257千円となりました。これは主として資産除去債務の計上によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて121,270千円減少し、2,597,248千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて107,420千円減少し、1,378,316千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ105,113千円減少し、200,051千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、186,950千円（前期比38.7%減）となりました。これは主に税引前当期純損失12,471千円及び減価償却費234,787千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は92,551千円（前期比40.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出168,839千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は199,511千円（前期比1.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額50,000千円及び配当金の支払額40,811千円を計上したことによるものであります。

（参考）キャッシュフロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	47.3	45.6	33.1	35.3	34.7
時価ベースの自己資本比率（％）	37.8	18.2	11.9	17.3	15.3
債務償還年数（年）	2.9	5.2	12.4	5.6	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.1	11.8	4.9	9.4	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注） 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株あたり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成23年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成23年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受け続ける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、店舗の土地又は土地と建物を賃借する方式で出店をしております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成22年3月期で32.1%、平成23年3月期で29.6%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の衛生的な生産管理に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、また平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。現在では、各国での対応や外食各社による食材の安全性確保の取り組みなどにより、牛肉に対する消費者の信頼は回復しております。しかしながら、BSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、口蹄疫の問題についても同様と考えております。

④ 鳥インフルエンザについて

平成22年12月に島根県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が確認されました。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておりませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、アメリカ、オーストラリア、ブラジル等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE及び口蹄疫等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社は、設備投資及び運転資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産（A）（千円）	4,826,415	4,847,545	4,502,952	4,204,255	3,975,565
金融機関からの借入（B）（千円）	1,537,870	1,603,634	1,825,933	1,674,831	1,523,971
その他の有利子負債（C）（注）（千円）	—	—	—	—	—
$((B)+(C)) / (A) (\%)$	31.9	33.1	40.5	39.8	38.3
売上高（D）（千円）	8,182,647	8,195,952	8,031,091	7,374,829	7,229,684
支払利息・社債利息（E）（千円）	26,402	26,175	30,417	32,455	29,805
$(E) / (D) (\%)$	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
新規店舗数（退店数）（店）	5(0)	4(1)	3(2)	1(2)	1(1)
期末店舗数（店）	64	67	68	67	67

（注）1 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の有利子負債額には、リース債務を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、出店状況に応じて、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナントエリアの形成をしていく予定であります。また当社は指定の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

衛生管理について

食品の安全性については、中国食品問題及び賞味期限問題などの事件が頻発したことから、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社及びライセンス契約先に起因する衛生管理問題だけではなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

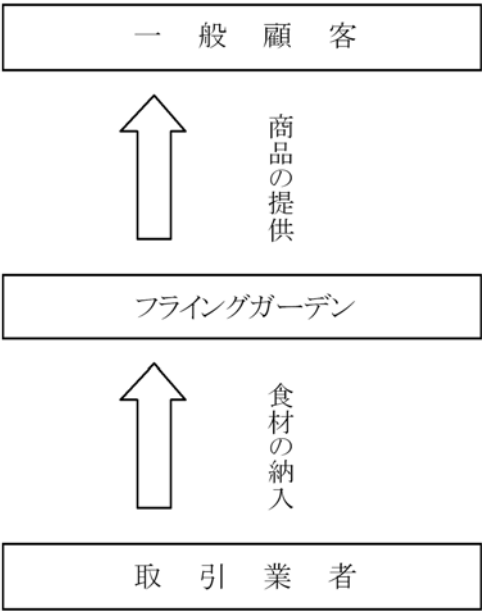
固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があります、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、思いやりの心を持つ優秀な人材を採用育成し、社員の幸せと、お客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します。」という経営理念のもとに、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クリンリネス・クオリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安全性の追求
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修の強化
- ④ 労働環境の整備
- ⑤ 内部統制の充実した組織の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,664	507,052
売掛金	21,785	21,435
原材料	23,289	25,758
前払費用	86,290	81,400
繰延税金資産	36,269	39,214
その他	9,964	10,020
流動資産合計	814,264	684,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,228,214	3,227,350
減価償却累計額	※ △1,895,656	※ △1,931,806
建物（純額）	1,332,558	1,295,544
構築物	792,625	797,542
減価償却累計額	※ △527,484	※ △551,635
構築物（純額）	265,140	245,907
機械及び装置	81,793	139,038
減価償却累計額	※ △58,825	※ △86,519
機械及び装置（純額）	22,968	52,519
工具、器具及び備品	354,932	333,103
減価償却累計額	※ △321,024	※ △310,353
工具、器具及び備品（純額）	33,907	22,749
土地	280,763	280,763
リース資産	46,756	46,756
減価償却累計額	※ △25,763	※ △28,147
リース資産（純額）	20,992	18,609
建設仮勘定	20,066	9,156
有形固定資産合計	1,976,398	1,925,250
無形固定資産		
借地権	161,602	164,516
商標権	2,750	—
ソフトウェア	9,922	7,256
電話加入権	4,556	4,576
その他	15,410	15,729
無形固定資産合計	194,241	192,079
投資その他の資産		
投資有価証券	7,755	6,615
差入保証金	645,075	577,659
長期前払費用	84,286	73,039
繰延税金資産	307,505	291,051
保険積立金	237,748	264,109
その他	8,970	6,470
貸倒引当金	△71,989	△45,591
投資その他の資産合計	1,219,351	1,173,353
固定資産合計	3,389,991	3,290,683
資産合計	4,204,255	3,975,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,007	198,892
短期借入金	490,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	366,092	296,786
リース債務	7,861	7,961
未払金	281,606	252,115
未払費用	50,030	49,692
未払法人税等	49,423	48,541
未払消費税等	38,695	19,105
ポイント引当金	10,738	5,813
賞与引当金	23,590	25,105
災害損失引当金	—	10,849
その他	51,691	35,129
流動負債合計	1,596,736	1,389,990
固定負債		
長期借入金	818,739	787,185
リース債務	26,944	19,055
退職給付引当金	84,651	92,536
役員退職慰労引当金	131,755	136,428
資産除去債務	—	103,788
受入保証金	35,770	54,259
長期リース資産減損勘定	23,921	8,646
長期前受収益	—	5,357
固定負債合計	1,121,782	1,207,257
負債合計	2,718,518	2,597,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,066	309,376
利益剰余金合計	416,066	309,376
自己株式	△5,353	△5,404
株主資本合計	1,486,795	1,380,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,057	△1,736
評価・換算差額等合計	△1,057	△1,736
純資産合計	1,485,737	1,378,316
負債純資産合計	4,204,255	3,975,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,374,829	7,229,684
売上原価		
原材料期首棚卸高	25,524	23,289
原材料仕入高	2,343,888	2,340,934
合計	2,369,412	2,364,223
原材料期末棚卸高	23,289	25,143
売上原価合計	2,346,123	2,339,079
売上総利益	5,028,706	4,890,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,164	34,994
販売促進費	126,771	61,678
消耗品費	215,814	216,332
役員報酬	68,773	69,096
給料及び賞与	803,387	763,321
賞与引当金繰入額	23,590	25,105
雑給	1,459,689	1,492,722
役員退職慰労引当金繰入額	4,843	4,673
退職給付費用	14,719	14,764
法定福利費	155,713	152,380
福利厚生費	60,751	59,838
教育採用費	32,054	23,294
地代家賃	620,931	587,991
賃借料	141,282	126,666
修繕費	53,919	69,948
水道光熱費	440,381	462,720
支払手数料	64,558	69,366
減価償却費	238,023	232,169
その他	338,451	312,637
販売費及び一般管理費合計	4,901,821	4,779,703
営業利益	126,884	110,901
営業外収益		
受取利息	881	4,629
受取配当金	105	112
受取賃貸料	41,154	33,511
貸倒引当金戻入額	6,023	3,103
雑収入	5,796	4,530
営業外収益合計	53,961	45,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	32,455	29,805
貸貸収入原価	31,015	24,478
雑損失	3,275	6,623
営業外費用合計	66,747	60,908
経常利益	114,098	95,881
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,368	※3 5,677
保険解約返戻金	14,936	—
受取補償金	16,668	5,671
前期損益修正益	※4 20,494	—
契約変更に伴う見込損失戻入益	—	※5 15,294
特別利益合計	56,467	26,643
特別損失		
固定資産除却損	—	—
減損損失	※1 35,177	※1 61,939
店舗閉鎖損失	※2 6,947	※2 4,391
投資有価証券売却損	13	—
災害による損失	—	※6 13,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
特別損失合計	42,137	134,996
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	128,427	△12,471
法人税、住民税及び事業税	38,410	36,869
法人税等調整額	49,194	13,969
法人税等合計	87,604	50,839
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,823	△63,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	579,900	579,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
資本剰余金合計		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,631	416,066
当期変動額		
剰余金の配当	△43,388	△43,379
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,823	△63,311
当期変動額合計	△2,564	△106,690
当期末残高	416,066	309,376
利益剰余金合計		
前期末残高	418,631	416,066
当期変動額		
剰余金の配当	△43,388	△43,379
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,823	△63,311
当期変動額合計	△2,564	△106,690
当期末残高	416,066	309,376
自己株式		
前期末残高	△5,214	△5,353
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△51
当期変動額合計	△138	△51
当期末残高	△5,353	△5,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1, 489, 498	1, 486, 795
当期変動額		
剰余金の配当	△43, 388	△43, 379
当期純利益又は当期純損失 (△)	40, 823	△63, 311
自己株式の取得	△138	△51
当期変動額合計	△2, 703	△106, 741
当期末残高	1, 486, 795	1, 380, 053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△941	△1, 057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116	△678
当期変動額合計	△116	△678
当期末残高	△1, 057	△1, 736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△941	△1, 057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116	△678
当期変動額合計	△116	△678
当期末残高	△1, 057	△1, 736
純資産合計		
前期末残高	1, 488, 557	1, 485, 737
当期変動額		
剰余金の配当	△43, 388	△43, 379
当期純利益又は当期純損失 (△)	40, 823	△63, 311
自己株式の取得	△138	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116	△678
当期変動額合計	△2, 819	△107, 420
当期末残高	1, 485, 737	1, 378, 316

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	128,427	△12,471
減価償却費	240,971	234,787
減損損失	35,177	61,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
前期損益修正損益 (△は益)	△20,494	—
受取補償金	△16,668	△5,671
契約変更に伴う見込損失戻入益	—	△15,294
災害損失	—	13,728
店舗閉鎖損失	6,947	4,391
保険解約損益 (△は益)	△14,936	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,738	△4,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,410	1,515
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,106	4,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,488	7,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,990	△3,103
受取利息及び受取配当金	△986	△4,742
支払利息	32,455	29,805
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,368	△5,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,698	349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,234	△2,468
前払費用の増減額 (△は増加)	20,696	4,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,778	△28,114
未払金の増減額 (△は減少)	△35,832	△29,379
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,123	△338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,695	△19,589
その他	△16,421	△33,532
小計	357,786	253,074
利息及び配当金の受取額	986	525
利息の支払額	△32,878	△29,110
法人税等の支払額	△20,992	△38,605
法人税等の還付額	—	3,566
災害損失の支払額	—	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,902	186,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267,000	△197,501
定期預金の払戻による収入	294,000	222,000
有形固定資産の取得による支出	△231,346	△168,839
有形固定資産の売却による収入	4,368	6,857
無形固定資産の取得による支出	△9,656	△8,484
差入保証金の差入による支出	△11,520	△5,662
差入保証金の回収による収入	50,109	62,238
投資有価証券の売却による収入	2,986	—
保険積立金の解約による収入	43,378	—
その他	△30,334	△3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,013	△92,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△501,102	△400,860
リース債務の返済による支出	△7,259	△7,789
自己株式の取得による支出	△138	△51
配当金の支払額	△43,303	△40,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,802	△199,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,914	△105,113
現金及び現金同等物の期首残高	357,079	305,164
現金及び現金同等物の期末残高	305,164	200,051

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	— その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ポイント引当金 将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) ポイント引当金 同左 (6) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における見積額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ポイント引当金) お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券使用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金券の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,738千円減少しております。	—
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,034千円減少しており、税引前当期純損失は62,971千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,974千円であります。

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建築協力金については、従来、支出額を差入保証金として処理しておりましたが、当事業年度末において時価による金額との差額に重要性が増してきたため、当事業年度末より、過去に遡り支出時の時価を差入保証金とし、時価と支出額との差額を長期前払費用として処理することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して税引前当期純利益は20,494千円増加しております。	—

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所及び用途		種類	金額(千円)	場所及び用途		種類	金額(千円)
茨城県	3 店舗	建物	19,641	茨城県	5 店舗	建物	50,539
千葉県	2 店舗	構築物	4,431	千葉県	3 店舗	構築物	1,264
		工具、器具及び備品	1,165	埼玉県	2 店舗	工具、器具及び備品	89
		機械及び装置	114	群馬県	1 店舗	品	
		その他	236	栃木県	1 店舗	機械及び装置	3,520
		リース資産	9,587			その他	526
						リース資産	5,998
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。			
店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,177千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。				店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61,939千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。			
なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。				なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。			
※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。				※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。			
撤去費用		6,947千円		撤去費用		4,391千円	
計		6,947千円		計		4,391千円	
※3 固定資産売却益 つくば学園店の建物及び構築物等の売却によるものであります。				※3 固定資産売却益 竜ヶ崎店の建物及び構築物等の売却によるものであります。			
※4 前期損益修正益 前期損益修正益は、過年度受取利息、過年度長期前払費用償却額及び過年度貸倒引当金戻入額の相殺後の金額を計上したものであります。				—			
過年度受取利息		39,474千円					
過年度長期前払費用償却額		△24,604千円					
過年度貸倒引当金戻入額		5,624千円					
計		20,494千円					

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
—	※5 契約変更に伴う見込損失戻入益 契約変更に伴う見込損失戻入益は、撤退予定店舗の契約内容を変更し、差入保証金が返還されたことに伴い、店舗閉鎖時に生じると見込まれていた損失を戻し入れたものであります。 ※6 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の回復費用等であり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>店舗修繕費</td><td>11,228千円</td></tr> <tr> <td>見舞金</td><td>2,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,728千円</td></tr> </table>	店舗修繕費	11,228千円	見舞金	2,500千円	計	13,728千円
店舗修繕費	11,228千円						
見舞金	2,500千円						
計	13,728千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	2,872	320	—	3,192
合計	2,872	320	—	3,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,388	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式（注）	3,192	112	—	3,304
合計	3,192	112	—	3,304

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,375	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 636,664千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△331,500千円</u> 現金及び現金同等物 305,164千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 507,052千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△307,001千円</u> 現金及び現金同等物 200,051千円

(持分法損益等)

前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 9,539千円	賞与引当金 10,152千円
未払事業税 3,063千円	未払事業税 3,097千円
退職給付引当金 34,233千円	退職給付引当金 37,421千円
役員退職慰労引当金 53,281千円	役員退職慰労引当金 55,171千円
貸倒引当金 29,112千円	貸倒引当金 18,437千円
ポイント引当金 4,342千円	ポイント引当金 2,350千円
未払水道光熱費 18,173千円	災害損失引当金 4,387千円
有形固定資産 245,410千円	未払水道光熱費 17,958千円
繰越欠損金 65,148千円	有形固定資産 185,267千円
その他有価証券評価差額金 718千円	資産除去債務 47,392千円
その他 25,661千円	繰越欠損金 117,658千円
繰延税金資産小計 488,685千円	その他有価証券評価差額金 1,179千円
評価性引当額 △144,911千円	その他 14,519千円
繰延税金資産合計 343,774千円	繰延税金資産小計 514,995千円
	評価性引当額 △160,350千円
	繰延税金資産合計 354,644千円
	繰延税金負債
	資産除去債務 18,175千円
	差入保証金 6,203千円
	繰延税金負債合計 24,379千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	—
法定実効税率 40.44%	
(調整)	
住民税均等割 29.81%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.61%	
評価性引当額の増減 △2.27%	
その他 △0.37%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.21%	

(セグメント情報等)

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円50銭	953円28銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額(△)	28円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないため 記載しておりません。	△43円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	40,823	△63,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	40,823	△63,311
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,156	1,445,921

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません	同左

(注記の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、リース会計、に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入の実績

第29期及び第30期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	995,643	42.5	1,025,723	43.8
米 穀 類	242,574	10.3	218,440	9.3
ド リ ン ク 類	243,782	10.4	220,455	9.4
青 果 類	154,143	6.6	130,321	5.6
そ の 他	707,745	30.2	745,994	31.9
計	2,343,888	100.0	2,340,934	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

第29期及び第30期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	7,374,829	91.8	7,229,684	98.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,525	24.1	1,782	24.7	1,381	24.0	1,766	24.8
群 馬 県	1,039	16.5	1,265	17.6	944	16.4	1,283	18.0
埼 玉 県	1,788	28.3	2,074	28.8	1,618	28.2	2,096	29.4
茨 城 県	1,433	22.7	1,467	20.4	1,252	21.8	1,298	18.2
千 葉 県	531	8.4	614	8.5	550	9.6	687	9.6
合 計	6,316	100.0	7,204	100.0	5,745	100.0	7,131	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	1,873,868	25.4	1,818,744	25.2
群 馬 県	1,278,334	17.3	1,267,344	17.5
埼 玉 県	2,095,616	28.4	2,059,689	28.5
茨 城 県	1,508,603	20.5	1,401,214	19.4
千 葉 県	618,407	8.4	682,692	9.4
合 計	7,374,829	100.0	7,229,684	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。